

米国 年後半の成長ペース再加速を示す雇用の増加(11年7月雇用統計)

発表日:2011年8月5日(金)

～ただし、雇用は緩やかな拡大であり失業率が高止まりするなど厳しい雇用情勢は変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門は前月差
+117千人、民間部門
が同+154千人と加速**

7月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+117千人(前月同+46千人)と加速し、市場予想を上回った(市場予想中間値同+85千人、筆者予想同+120千人)。筆者予想に近い数値であり、予想するGDP成長率の緩やかな再加速に沿った内容。民間部門雇用者数は、前月差+154千人と前月の同+80千人から加速した。

財政赤字の拡大している政府部門の減少が続く一方で、サプライチェーン問題の影響が弱まっている製造業と小売業の増加ペースが加速したほか、ヘルスケアなど狭義のサービス業の拡大ペースが速まったことを受け、非農業部門雇用者数は増加幅を拡大した。

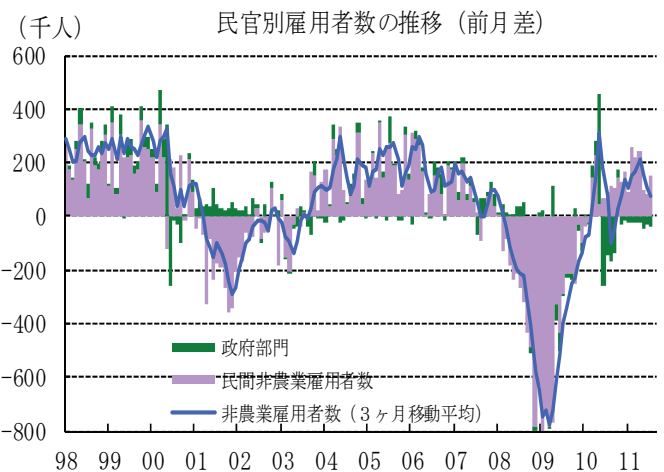
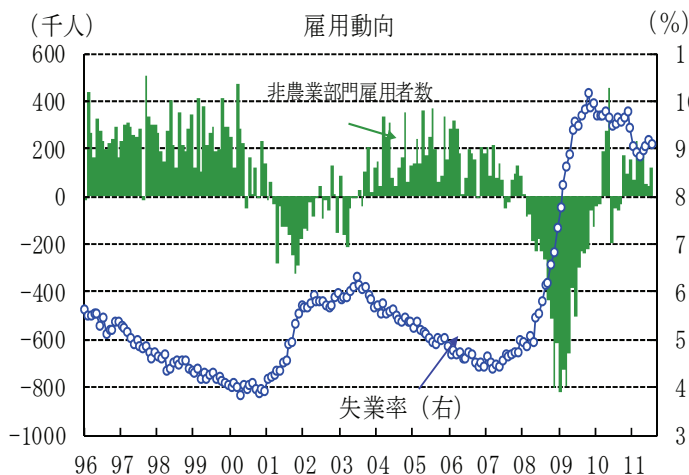
**失業率は職探いを諦めた人の増加によっ
て9.1%に低下**

7月の失業率(家計調査)は、労働参加率が84年1月以来の低水準に低下したことによって9.1%(前月9.2%)と予想に反し改善したものの、高止まりしている(市場予想中間値9.2%、筆者予想9.3%)。失業率は労働参加率が前月と同水準であれば9.3%に上昇していた。

職探いを諦めた人の労働市場からの退出により失業率が低下したこと、平均失業期間が40.4週(前月39.9週)と過去最長を更新したことなどから、雇用情勢は前月と比べ厳しさを増していると判断される。

**株価、金利が上昇
し、ドル強含み**

7月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、過剰な悲観論が強まっていた中で、雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったため、株価先物、10年債利回りは上昇した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで強含んだ。ただし、欧州債務問題への懸念から、株価の上値は抑えられた。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業		サービス関連業		前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
			前月差	前月差	前月差	前月差								
四半期	092Q	9.3	▲516	▲162	▲97	▲244	▲27	▲120	▲4	0.5	3.1	33.1	▲2.5	▲9.6
	093Q	9.7	▲256	▲50	▲75	▲125	▲34	▲23	▲17	0.7	2.8	33.1	▲0.6	▲2.4
	094Q	10.0	▲135	▲41	▲44	▲48	▲28	9	▲7	0.7	2.6	33.1	▲0.4	▲1.6
	101Q	9.7	39	5	▲32	61	20	62	12	0.6	2.5	33.3	0.3	1.3
	102Q	9.6	181	26	▲13	160	0	89	67	0.5	2.5	33.4	0.7	2.7
	103Q	9.6	▲46	▲1	1	▲53	7	88	▲150	0.5	2.3	33.5	0.4	1.6
	104Q	9.6	139	7	▲5	134	6	102	▲7	0.6	2.3	33.5	0.5	1.9
	111Q	8.9	166	37	8	113	8	125	▲26	0.4	2.1	33.5	0.5	2.0
	112Q	9.1	105	15	1	79	26	71	▲35	0.5	2.1	33.6	0.9	3.5
月次	1101	9.0	68	53	▲20	30	31	72	▲26	0.4	2.44	33.4	0.0	1.0
	1102	8.9	235	37	39	154	0	146	▲26	0.1	2.17	33.6	0.5	1.6
	1103	8.8	194	20	5	154	▲6	158	▲25	0.0	2.06	33.6	0.2	2.0
	1104	9.0	217	28	4	174	64	118	▲24	0.3	2.32	33.6	0.5	3.8
	1105	9.1	53	7	3	33	3	43	▲46	0.3	2.32	33.6	0.1	3.9
	1106	9.2	46	11	▲5	30	11	52	▲34	0.1	2.15	33.6	▲0.2	3.5
	1107	9.1	117	24	8	75	26	88	▲37	0.4	2.47	33.6	0.1	1.7

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

雇用のトレンド鈍化も一時的

雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数が3カ月移動平均で前月差+72千人(前月同+105千人)、民間部門雇用者数が同+111千人(前月同+140千人)と回復ペースが減速しているものの、5、6月の一時的な鈍化の影響。

雇用情勢は厳しいまま

以上のように、7月の雇用統計では非農業部門雇用者数が増加ペースを速めるなど一時的な減速からの脱却を示しているものの緩やかな増加であるうえ、失業率が高止まりしているように、厳しい雇用情勢が持続していることを示す内容となった。

サプライチェーン寸断やエネルギー価格高騰など国内需要を鈍化させた要因は徐々に弱まり、個人消費などは7月に持ち直したことで、雇用の拡大に繋がっている。しかし、09年7月以降の景気回復局面で、緩やかな成長の影響により雇用の回復は鈍く、失業率の高止まりが経済活動を抑制している。

11年後半の雇用は緩やかな拡大となり、失業率は小幅低下にとどまる公算

年後半には、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの寸断、米国内での自然災害など前半の景気抑制要因がなくなるほか、減税による設備投資の増加幅拡大によって、成長ペースが加速し雇用の増加ペースは徐々に速まると予想される。一方、失業率は労働市場への再参入によって、11年末でも8%台後半に高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門では小幅の増加にとどまる一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケアに加えて、熟練者など人手不足の状態が続く産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は激しい価格競争の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●雇用統計詳細

政府が前月差▲39千人と減少した一方、狭義のサービス業が前月差+88千人、小売業が同+25.9千人、製造業が同+24千人、建設業が同+8.2千人増加した

7月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+24千人と加速したが、増加した業種数は21業種中12業種にとどまった。増加したのは、多い順に輸送機械、加工金属、家具・関連製品、コンピューター、プラスチック・ゴム、食品、一般機械、化学。輸送機械では、自動車販売好調な米国メーカーに加えて日系メーカーも増加したうえ、航空機メーカーも生産拡大により増加したことにより全体で同+14.4千人と大幅増となった。一方、減少数の多い業種は、木材、アパレル、印刷・関連サポート、飲料・タバコ。

建設業は天候の好転等によって前月差+8.2千人と増加した。住宅関連は着工の増加を映じて同▲1.6千人と減少幅を縮小した。非住宅関連は同+10.2千人（前月同+4.5千人）と増加したが、低迷の続く商業不動産市場の影響により増減を繰り返している。さらに、土木工事関連は同+7.6千人と増加した。

サービス業では、政府、金融が減少した一方、狭義のサービス業、小売が増加ペースを加速したこと等を背景に、全体で前月差+112千人と増加幅を拡大した。政府部門は前月差▲39千人と減少幅を拡大し大幅な減少が持続している。連邦政府は郵便サービスで減少したが、その他職員の増加により同+2千人増加した。一方、財政悪化に苦しむ州・地方政府は教員、その他公務員の削減により同▲39.0千人と大幅な減少となった。加えて、金融部門では、住宅金融関連の不振や金融規制強化等の影響により金融・保険が前月差▲3.9千人（クレジット同▲3.0千人、証券等同+0.7千人、保険同▲3.6千人）と減少したほか、不動産・リースが前月差▲0.9千人となったため、全体でも同▲4千人減少した。

一方、狭義のサービス業は前月差+88千人（前月同+52千人）と小幅加速した。景気の影響を受け易い人材派遣が同0千人と横ばいとなったものの、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+31.3千人、専門・技術職が同+17.7千人、余暇関連が同+13.5千人と増加した。さらに、勢いを取り戻し始めた小売業では、ホームセンター、食料品店、ガソリンスタンドが減少した一方、薬局、自動車・同部品ディーラー、その他小売、百貨店等一般小売、衣料品店、スポーツ用品・本・音楽店、家具、電気店、通信販売が増加したことで、全体では前月差+25.9千人と増加幅を拡大した。